

各 位

## 日本アジアグループ

### 『東日本復興支援本部』を新設!

**防災・減災への対応と再生可能エネルギーを活用した  
新しい復興まちづくりに向けてグループの総力を結集**

グリーン・コミュニティの実現を目指す日本アジアグループ株式会社（以下、「日本アジアグループ」）はこのたび、グループ企業の総合力と統合力により、東日本大震災からの復興と再生の支援を強化し、安全安心で低炭素な暮らしを実現する新しい地域づくり、まちづくりに向けて、グループ一体となった取り組みを推進するために、グループ横断的な組織として「東日本復興支援本部」を新設いたします。

これまで、日本アジアグループ傘下の国際航業グループでは、東日本大震災発生直後より災害対策本部を設置し、空間情報技術による被災状況調査や津波シミュレーションなど、二次災害抑止や応急復旧に必要な調査を行い、国や自治体など関係機関に対して情報提供を行って参りました。さらに6月には復興支援本部を設置し、被災自治体の行政業務や復興プランづくりの支援など、復旧と復興に向けた取り組みを行って参りました。また、原発事故を起因とした電力不足問題に対して、自社消費用太陽光発電所の開発による対応や、災害に強く、再生可能エネルギーにより低炭素な暮らしを実現するエコタウンづくりに取り組んで参りました。

発災から約1年が経過し、緊急対応的な復旧が進む被災地では、復興に向け、中長期的視点に立った取り組みに着手しつつあります。今月10日には復興施策の「司令塔」となる復興庁が開庁され、国をあげての復興と再生に向けた取り組みが実行に移されようとしています。



国をはじめ地方自治体や民間企業などにより、今後、本格化する復興と再生に向けた取り組みに対して、今回、日本アジアグループに「東日本復興支援本部」を新設することで、これまでの国際航業グループが有する「地理空間情報」「インフラストラクチャー」「再生可能エネルギー」の3つのコアコンピタンスに、日本アジアグループの「ファイナンス」を加えた4つのコアコンピタンスにより、グループ企業が一体となり機動的な事業活動と資金調達活動を行い、PPP/PFIなど新たな官民連携スキームを構築し、技術的要素とファイナンス的要素を併せ持つ太陽光発電事業や安全安心な暮らしを実現する社会インフラ整備、震災によって高まった再生可能エネルギーを活用した地域開発を行って参ります。

日本アジアグループは、防災・減災に対応した安全安心で、再生可能エネルギーの活用を組み合わせた持続可能な新しいまちづくり「グリーン・コミュニティ」を実現し、被災地の一日も早い復興と日本の再生に向けて取り組んで参ります。

以 上

〈ご参考〉

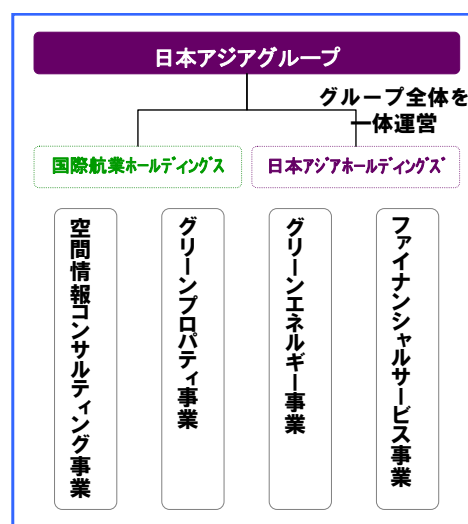
## 日本アジアグループの概要について

日本アジアグループ株式会社は、2009年2月に上場会社三社が合併して形成された持株会社です。傘下の事業会社にて空間情報コンサルティング事業、グリーンエネルギー事業、グリーンプロパティ事業（これらを総して「技術サービス事業」）、証券業や投信・投資顧問業を中心とした金融サービス事業といった4つのコア事業を行っており、相互に協働することで「安全安心で持続可能な地球と社会の形成」に貢献することを目指しています。技術サービスの事業領域に、金融サービス事業における金融商品の企画、組成、販売、そして資本・金融市場を通じた資金調達能力を融合することによって、新たな事業機会と付加価値の創造を追求しています。

これまで、日本アジアグループは、環境・エネルギー分野への取り組みを強化して参りました。再生可能エネルギー事業では、風力発電向けコンサルティングやメガソーラー発電所の開発において国内トップクラスの実績を有しており、国際航業グループの長年にわたる国内外での社会インフラ整備のノウハウと結びつくことによって“グリーン・インフラストラクチャー（「再生可能エネルギーを活用した地球に優しい社会基盤／社会資本」）”、や“グリーン・コミュニティ（次代が求める安全安心な地域、低炭素社会）”の実現に注力しています。

2012年1月11日、日本アジアグループ株式会社は、国際航業ホールディングス株式会社と株式交換契約を締結しており、株式交換後は、4つのコア事業にグループ企業を集約し、競争優位にある事業を積極的に展開することに加え、震災復興に向けたまちづくりをはじめ、これからの社会が求める環境エネルギー関連分野での事業拡大に努め、今後の国内外の事業活動をよりスピーディーに推進して参ります。

【名 称】 日本アジアグループ株式会社（持株会社）  
【上 場 市 場】 東京証券取引所  
マザーズ（コード：3751）  
【本社所在地】 〒100-0005  
東京都千代田区丸の内二丁目3番2号  
【資 本 金】 38億円  
【従 業 員 数】 2,709人（連結）（2011年4月末現在）  
【子 会 社 数】 85社（2011年4月末現在）



株式交換後、日本アジアグループが司令塔となって事業を一体運営し、グループの価値を最大化

### 【お問い合わせ先】

日本アジアグループ

国際航業ホールディングス株式会社 企画本部コーポレート・コミュニケーション部：鈴木、川幡

TEL: 03-3288-5704 e-mail: [press@kkc.co.jp](mailto:press@kkc.co.jp) URL: <http://www.kk-grp.jp/>